

平成18（2006）年度

事業報告書

学校法人浄土宗教育資団

1 法人の概要

1. 設置する学校、学部、学科等

設置する学校	学部・学科等
佛 教 大 学	大学院（文学研究科、教育学研究科、社会学研究科、社会福祉学研究科）
	学 部（文学部、教育学部、社会学部、社会福祉学部、保健医療技術学部）
華 頂 短 期 大 学	生活学科、幼児教育学科、社会福祉学科
華 頂 女 子 高 等 学 校	全日制（普通科）
華 頂 女 子 中 学 校	
佛教大学附属幼稚園	
華頂短期大学附属幼稚園	

※平成18年5月1日現在。

2. 各学校、学部、学科等の入学定員、学生数の状況

(単位：人)

設置校・学部・学科等名			入学定員	入学者数	収容定員	現員
佛 教 大 学						
大学院	文学研究科	博士課程	26	19	78	67
	〃	修士課程	70	27	140	72
	教育学研究科	博士課程	6	5	15	15
	〃	修士課程	30	28	60	65
	社会学研究科	博士課程	3	0	9	13
	〃	修士課程	10	1	30	13
	社会福祉学研究科	博士課程 (平成18年度設置)	3	1	3	1
	〃	修士課程 (平成18年度設置)	10	5	10	5
計			158	86	345	251
学 部	文学部		440	529	1,856	2,334
	人文学科		320	381	970	1,160
	仏教学科	(平成16年度より募集停止)	—	—	139	201
	史学科	(平成16年度より募集停止)	—	—	147	203
	日本語日本文学科	(平成16年度より募集停止)	—	—	104	148
	中国学科		50	61	202	263
	英米学科		70	87	294	359
	教育学科	(平成元年度より募集停止)	—	—	—	—
	教育学部		190	219	796	957
	教育学科		130	156	482	592
	生涯学習学科	(平成16年度より募集停止)	—	—	64	80
	臨床心理学科		60	63	250	285
	社会学部		320	394	1,529	1,917
	現代社会学科		200	246	600	715
	公共政策学科		120	148	360	434
	社会学科	(平成16年度より募集停止)	—	—	192	265
	応用社会学科	(平成16年度より募集停止)	—	—	132	180
	社会福祉学科	(平成16年度より募集停止)	—	—	140	174
	健康福祉学科	(平成16年度より募集停止)	—	—	105	149
	社会福祉学部		270	325	825	961
	社会福祉学科		270	325	825	961

(単位：人)

設置校・学部・学科等名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
保健医療技術学部	80	82	80	82
理学療法学科	40	40	40	40
作業療法学科	40	42	40	42
計	1,300	1,549	5,086	6,251
専攻科 (平成18年度より募集停止)	—	—	—	2
別科 (仏教専修)	40	21	80	34
通信教育部				
大学院 文学研究科 博士課程	6	6	18	18
" " 修士課程	80	53	160	223
教育学研究科 修士課程	16	33	38	99
社会学研究科 修士課程	10	8	30	53
社会福祉学研究科 修士課程 (平成18年度設置)	10	9	10	9
計	122	109	256	402
通信教育部				
学 部 文学部	1,500	98	6,200	3,546
人文学科	900	64	2,700	549
仏教学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	500	598
史学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	300	636
日本語日本文学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	300	485
中国学科	300	9	1,200	166
英米学科	300	25	1,200	1,108
教育学科 (平成元年度より募集停止)	—	—	—	4
教育学部	1,000	103	4,000	6,026
教育学科	1,000	103	4,000	6,026
社会学部	1,000	26	5,000	4,368
現代社会学科	500	16	1,500	98
公共政策学科	500	10	1,500	37
社会学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	500	466
応用社会学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	500	332
社会福祉学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	1,000	3,435
社会福祉学部	1,200	97	3,600	604
社会福祉学科	1,200	97	3,600	604
計	4,700	324	18,800	14,544
華 頂 短 期 大 学				
生活学科	150	115	300	293
幼児教育学科	150	190	300	395
社会福祉学科	280	205	560	525
計	580	510	1,160	1,213
華 頂 女 子 高 等 学 校				
全日制課程普通科	450	209	1,350	656
計	450	209	1,350	656
華 頂 女 子 中 学 校	70	16	210	48
佛 教 大 学 付 属 幼 稚 園	—	80	230	253
華 頂 短 期 大 学 付 属 幼 稚 園	—	49	260	156

※平成18年5月1日現在の状況。

3. 役員（理事・監事）・評議員に関する概要

(単位：人)

役員区分	選任区分条項		定数	実数	任期
理 事	1号	浄土宗宗務総長及び知恩院執事長 *	2	2	—
	2号	佛敎大学学長及び華頂短期大学学長 *	2	2	—
	3号	高等学校長、中学校長のうち1人 *	1	1	—
	4号	法人事務局長 *	1	1	—
	5号	学識経験者もしくは法人の功勞者 (評議員会で選任) 4人	4	4	2年
	6号	評議員(評議員の互選) 5人	5	5	2年
計			15	15	
監 事	法人の理事、職員又は評議員以外の者で、 評議員の同意を得て、理事長が選任		3	3	2年
	計			3	3
評 議 員	1号	法人の職員から選任 8人	8	8	2年
	2号	設置学校卒業者から選任 6人	6	6	2年
	3号	理事選任条項 *と同様 6人	6	6	—
	4号	学識経験者 12人	12	12	2年
	5号	設置学校在学者の保護者から選任 3人	3	3	2年
計			35	35	

※平成18年5月1日現在の状況。

(1) 役員（理事・監事）に関する事項

当学校法人の役職	氏 名	役員選任区分
理事長(理事・評議員)	水 谷 幸 正	1号理事
理 事(評議員)	佐 藤 諦 学	〃
理 事(評議員)	福 原 隆 善	2号理事
理 事(評議員)	中 野 正 明	〃
理 事(評議員)	中 井 眞 孝	3号理事
理 事(評議員)	大 北 裕 生	4号理事
理 事	岡 本 宣 丈	5号理事
理 事	高 橋 弘 次	〃
理 事	貴 田 善 澄	〃
理 事	山 川 常 七	〃
理 事(評議員)	本 庄 良 英	6号理事
理 事(評議員)	小 林 憲 雄	〃
理 事(評議員)	伊 藤 唯 眞	〃
理 事(評議員)	里 見 達 人	〃
理 事(評議員)	宮 口 龍 雄	〃
監 事	澤 田 謙 照	監事
監 事	宮 城 福 三	〃
監 事	山 添 法 道	〃

※平成18年5月1日現在の状況。

(2) 評議員に関する事項

当学校法人の役職	氏 名	役員選任区分
評 議 員	藤 堂 俊 英	1号評議員
〃	小 林 隆 弘	〃
〃	本 庄 良 英	〃
〃	梅 田 巧	〃
〃	渡 邊 公 嗣	〃
〃	高 木 寛	〃

当学校法人の役職	氏 名	役員選任区分
評 議 員	水 野 正 美	1号評議員
〃	若 杉 輝 彦	〃
〃	伊 藤 唯 眞	2号評議員
〃	奥 田 欽 信	〃
〃	小 林 憲 雄	〃
〃	芳 井 秀 教	〃
〃	小 野 早 智 子	〃
〃	高 橋 園 子	〃
〃	水 谷 幸 正	3号評議員
〃	佐 藤 諦 学	〃
〃	福 原 隆 善	〃
〃	中 野 正 明	〃
〃	中 井 眞 孝	〃
〃	大 北 裕 生	〃
〃	安 井 良 道	4号評議員
〃	里 見 達 人	〃
〃	上 田 祐 規	〃
〃	近 藤 徹 稱	〃
〃	村 瀬 忠 雄	〃
〃	長谷川 匡 俊	〃
〃	小 林 昭 五	〃
〃	峰 島 旭 雄	〃
〃	大河内 良 博	〃
〃	宮 口 龍 雄	〃
〃	橋 本 靖 弘	〃
〃	畑 中 伸 夫	〃
〃	松 尾 円 澄	5号評議員
〃	清 水 良 正	〃
〃	西 谷 信 夫	〃

※平成18年5月1日現在の状況。

4. 教職員数に関する概要

(単位：人)

設 置 校 名	教員数	職員数
佛 教 大 学	198	182
華 頂 短 期 大 学	35	35
華 頂 女 子 高 等 学 校	41	12
華 頂 女 子 中 学 校	8	1
佛 教 大 学 付 属 幼 稚 園	14	2
華 頂 短 期 大 学 附 属 幼 稚 園	8	2
合 計	304	234

※平成18年5月1日現在の状況。

2 事業の概要

I. 教育研究体制整備計画

《佛教大学》

1. 保健医療技術学部 理学療法学科・作業療法学科の開設

佛教大学

平成18年4月に保健医療技術学部（理学療法学科・作業療法学科）を開設しました。
これにより、通学課程は5学部10学科となりました。

通学課程 学部
平成18年度教育組織

文学部
人文学科
中国学科
英米学科
教育学部
教育学科
臨床心理学科
社会学部
現代社会学科
公共政策学科
社会福祉学部
社会福祉学科
保健医療技術学部
理学療法学科（平成18年度開設：入学定員40名）
作業療法学科（平成18年度開設：入学定員40名）

2. 大学基準協会へ評価（認証評価）の申請

佛教大学

本学は、平成11年4月に大学基準協会に維持会員の加盟登録されました（平成10年8月『佛教大学の現状と展望』にて申請）。その後、維持会員登録時に付された勧告・助言・参考意見に対して、個々の問題点、改善方法等の審議を経て是正に努め、平成14年7月に『改善報告書』を取りまとめて提出しました。大学基準協会相互評価委員会より「問題点の指摘に関する助言として3項目、勧告として2項目の改善を求めたが、これらの勧告、助言を前向きに受け止め、積極的かつ計画的に改善しようとする姿勢が明確に看取され、指摘された問題点の是正や改善が認められる。今後の改善経過について再度報告を求めらる事項はなし。」との評価を得ました。

学校教育法の改正による「認証評価」の実施として、大学基準協会の「相互評価」を受けるべく、大学評価委員会を中心に準備を整え、「佛教大学自己点検・評価報告書」を作成し、平成18年4月に大学基準協会へ提出しました。

3. 大学院の改革

佛教大学

大学院教育に対する社会の要請、また平成16年度から実施した学部・学科の改組・改編に対応するため、大学院改革の検討を重ねた結果、第一段階として、下記社会学研究科の改編を実施しました。

- ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程（入学定員10名）設置
- ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程（入学定員3名）設置
- ・大学院社会学研究科社会学専攻博士後期課程（入学定員3名）設置
- ・通信制大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程（入学定員10名）設置

4. 図書館所蔵貴重資料の電子化

佛教大学

本事業は、「佛教大学図書館・浄土宗文献室所蔵の貴重な資料類について、電子図書館としてWeb上で公開することにより、学生ならびに教職員、全国の研究者に対して学習・研究支援を行なう」ことを目的に平成18年度から開始しました。

本学では、戦前の仏教学・社会学資料として重要な「浄土教報」を1889年の創刊から1944年の廃刊に至るまで、全国で唯一ほぼ完全な形態で保存しているほか、「羅生門」「花洛細見図」、あるいは朝鮮古活字版「漢書」といった貴重書を有しており、閲覧申請が絶えません。これらを電子化（データベース化）し、Web上でデータベースとして公開することで、学生や教職員、研究者が自由に利用できる環境を構築する予定です。

平成18年度は、専用サーバおよびソフトウェアを購入し、「浄土教報」データベースの作成を開始しました。本事業は、文部科学省の高度化推進特別補助金へ申請し採択され、420万円（平成18年度）の交付を受けています。

5-1. 佛教大学「アジア宗教文化情報研究所」（広沢校地）の運営

佛教大学

アジア宗教文化情報研究所事業は、平成15年度に文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業として採択され、平成18年度で4年目となりました。

研究活動に対しては、文部科学省の高度化推進特別補助金として2450万円（平成18年度）の交付を受けています。

5-2. 文部科学省「大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)」に

佛教大学

佛教大学プログラムの2つが採択されています

◆佛教大学福祉教育開発センターと社会福祉学部との共同で申請を行なったプログラムが、平成16年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP、Good Practice）として採択され、2年目が経過しました。取り組むテーマは、「学生の人間力を育む福祉実習教育の開発」です。

平成16年度から平成19年度までの間、補助金助成を受けることができます。

平成18年度は1550万円の交付を受けました。

◆教育学部が中心となって申請を行なったプログラムが、平成17年度文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム」（教員養成GP）に新たに採択されました。取り組むテーマは、「公立学校を起点とする小大連携プロジェクト」です。

平成17年度から平成18年度までの間、補助金助成を受けることができます。

平成18年度は970万円の交付を受けています。

《華頂短期大学》

1. 幼児教育学科定員増の申請

華頂短大

幼児教育学科において、過年度より懸案事項でありました入学定員超過是正のため平成19年度入学生より150名の定員を200名に入学定員増の届出を行なうとともに、幼児教育学科の保育士養成課程の定員も150名から200名への定員増の届出を行ないました。

なお、50名定員増は、生活学科20名・社会福祉学科30名からそれぞれ定員移動しています。

	〈平成18年度〉	〈平成19年度〉
・生活学科	入学定員 150名	⇒ 130名
・幼児教育学科	入学定員 150名	⇒ 200名
・社会福祉学科	入学定員 280名	⇒ 250名

2. 短期大学基準協会へ評価（認証評価）の申請

華頂短大

（財）短期大学基準協会による第三者評価を受審し、評価の結果、適格であるとの認定を受けました。

3. 華頂チャレンジプランの推進

華頂短大

個々の学生が、自主的に目標を設定し、それに向かって着実に計画的に、また失敗を恐れることなく行動し、目標に近づく努力をする中で、自己発展性を獲得することが出来るような日々の活動を期待して平成17年度より実施しています華頂チャレンジプラン、5. 5ヵ年教育において、入学直後より行なうキャリアマインド育成講座の新設、春休暇中にアメリカ短期海外研修の新設など、更なる本プログラム推進を図りました。

II. 施設設備整備計画の状況

《佛教大学》

1. 保健医療技術学部理学療法学科、作業療法学科設置のため、佛教大学 校舎の建設と開設準備

保健医療技術学部（理学療法学科・作業療法学科）を平成18年度4月に開設しました。
新学部棟の建設は、地中障害物の撤去等に費やす追加工程により、建築作業工程が遅れ、ようやく平成18年5月に竣工できました。

総事業費は、土地購入約4億3200万円、建築費用約10億3700万円です。内訳は次のとおり。

○土地購入（北区衣笠東開キ町26番1、26番2他）	432,421,000円	
○保健医療学部棟（12号館）建築工事	1,037,295,000円	
※建築工事代には、地盤強化等のため、追加工事45,045,000円を含む。		
《主な資金内訳》 教育施設拡充引当特定預金より繰入（平成18年度取崩）		100,000,000円
平成18年度に支払った金額は3億1725万円。		
○学部用教具・校具・備品購入	154,364,000円	
○学部用学術図書購入	24,000,000円	
《主な資金内訳》 平成18年度に支払った金額は約8400万円。		

2. 図書館入退館システム及び利用IDカードの導入 佛教大学

図書館のセキュリティ対策として、IDカードを利用した入退館システムを導入しました。
これは、サービスの基本的条件として入館・利用実態の把握にもつながると期待しています。

3. 学内食堂・喫茶の改装 佛教大学

学内の食堂・喫茶の席数拡張、改装が望まれています。
平成18年度は、5号館（地階）食堂の席数拡張と改装を実施しました。テラスエリアを有効に利用するため、可動式の屋根を取り付け、席数を拡張し、食堂の改装を行ないました。
総事業費は、建築費用約5100万円です。
なお、改修費用は平成18年度と平成19年度にわたって支払う予定です。

4. 紫野寮の改修 佛教大学

紫野寮の老朽化対策と環境改善のために、平成18年度は改修に向けて、寮の利用計画も含めて将来構想についての策定を行ないました。

5. 校地利用（紫野キャンパス整備を含む）中長期計画の策定 佛教大学

紫野キャンパスの南校地について、建物群の老朽化対策と教育環境改善のために、南校地の鷹陵館、成徳常照館を除いた建物群のリニューアル計画を実施する予定です。
建物群のリニューアル計画は、既存の教育研究環境に影響がないように、また平成24年の開学100周年を見据えて、順次実施していく大規模事業となります。

6. 「無量寿（いのち）の森」の整備 佛教大学幼稚園

佛教大学付属幼稚園内の「無量寿（いのち）の森」の改修を実施しました。
園児たちが自然と触れ合い、遊べる場所となることを期待しています。

《華頂短期大学》

1. 2号館の改修第2期工事

華頂短大

新棟建設に伴い既存学舎の特別教室等の再配置計画を進めてきたが、新棟建設工事が関係官庁の許可の関係上着工時期延期となり、2号館改修第2期工事については次年度以降で再計画することになりました。

2. 葵の広場新棟の建設（短大55周年記念）第1期工事

華頂短大

新棟建設工事に係る関係官庁の許可が平成19年1月におり、第1期工事起工式を終え3月より着工準備に取り掛かった。第1期工事完工は平成20年度中頃を予定している。

第1期工事の事業費は、27億7620万円。

《主な資金内訳》 施設拡充整備引当特定資産より繰入（平成18年度取崩） 640,000,000円
平成18年度に支払った金額は6億4809万円（消費税含む）。
平成19年度支払予定額10億6470万円（消費税除く）。残りは平成20年度に支払予定。

《華頂女子高校・中学校》

1. 講堂ステージ「床」改修工事

華頂高・中

講堂ステージ床板の破損のため、「ナラ」のムク材フローリング張りによる改修工事（240㎡）を行いました。

3,000,000円

2. 中高グラウンド硬式テニス用オムニコート設置工事

華頂高・中

硬式テニス部のコート2面が、従来より冬期間凍結等により練習不能状態の日が多いため、全天候型オムニコート（人工芝）に新規改修を行いました。

9,555,000円

Ⅲ. その他

《佛教大学》

1. 別科（仏教専修）開設30周年記念事業

佛教大学

佛教大学別科（仏教専修）の開設30周年を記念して、平成19年3月13日に記念祝賀会を開催し、記念誌『俱会一處』を刊行しました。

3 財務の概要

1-1. 経年比較

<貸借対照表の過去5年間の状況>

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
固 定 資 産	88,095,186	91,293,397	93,276,021	95,910,397	97,427,837
土 地	25,450,576	25,498,874	25,594,803	26,027,224	26,029,084
建 物 ・ 構 築 物	23,522,556	24,050,964	24,007,237	23,420,826	23,455,722
機 器 備 品	1,098,834	1,057,237	1,052,540	1,040,948	999,890
図 書	4,246,827	4,390,152	4,506,600	4,663,441	4,811,285
教育施設拡充引当特定預金	12,350,000	12,010,000	12,510,000	12,510,000	13,010,000
教育施設充実引当特定預金	1,900,000	2,300,000	2,700,000	3,100,000	3,500,000
四条センター引当特定資産	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
施設拡充整備引当特定資産	4,110,584	4,120,584	3,880,584	3,790,584	3,160,584
第3号基本金引当資産	216,500	219,000	220,000	221,000	222,000
そ の 他	11,199,309	13,646,586	14,804,257	17,136,374	18,239,272
流 動 資 産	11,040,317	10,675,962	10,021,760	9,142,431	9,575,964
現 金 預 金	9,702,114	9,040,199	8,527,732	7,946,784	7,151,364
そ の 他	1,338,203	1,635,763	1,494,028	1,195,647	2,424,600
合 計	99,135,503	101,969,359	103,297,781	105,052,828	107,003,801
固 定 負 債	8,100,833	8,369,898	7,674,757	7,308,907	7,263,860
長 期 借 入 金	3,741,349	3,876,860	3,190,353	2,835,361	2,483,348
退 職 給 与 引 当 金	4,359,484	4,493,038	4,484,404	4,473,546	4,780,512
流 動 負 債	3,938,163	3,838,494	3,844,018	3,880,170	3,720,569
短 期 借 入 金	378,592	364,489	335,506	352,120	352,013
前 受 金 他	3,559,571	3,474,005	3,508,512	3,528,050	3,368,556
負 債 計	12,038,996	12,208,392	11,518,775	11,189,077	10,984,429
基 本 金	86,779,786	88,655,701	90,916,935	93,093,468	94,988,798
消 費 収 支 差 額	316,721	1,105,266	862,071	770,283	1,030,574
合 計	99,135,503	101,969,359	103,297,781	105,052,828	107,003,801

<消費収支の過去5年間の状況>

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	13,028,085	12,741,309	12,526,565	12,370,953	11,993,885
手 数 料	745,577	694,370	846,238	897,640	843,257
寄 付 金	110,326	98,196	93,390	102,545	97,180
補 助 金	1,489,395	1,979,823	1,570,973	1,614,159	1,439,346
資 産 運 用 収 入	111,231	120,587	132,557	226,968	1,003,364
資 産 売 却 差 額	0	20,497	17,053	35,563	124,119
事 業 収 入	128,866	142,109	148,325	136,915	180,122
雑 収 入	306,365	370,075	413,748	562,551	444,004
帰 属 収 入 合 計	15,919,845	16,166,966	15,748,849	15,947,294	16,125,277
基 本 金 組 入 額	△ 1,912,300	△ 1,875,915	△ 2,261,233	△ 2,176,533	△ 1,895,330
消 費 収 入 合 計	14,007,545	14,291,051	13,487,616	13,770,761	14,229,947
人 件 費	7,532,234	7,307,793	7,348,922	7,579,832	8,046,770
教 育 研 究 経 費	4,777,441	4,637,921	4,651,538	4,622,325	4,479,154
管 理 経 費	1,637,052	1,372,734	1,331,531	1,464,104	1,309,460
借 入 金 等 利 息	165,726	146,462	136,071	117,719	106,135
資 産 処 分 差 額	80,444	34,606	261,063	76,399	28,137
徴 収 不 能 額	1,350	2,990	1,686	2,170	0
消 費 支 出 合 計	14,194,247	13,502,506	13,730,811	13,862,549	13,969,656
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 186,702	788,545	△ 243,195	△ 91,788	260,291
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	503,423	316,721	1,105,266	862,071	770,283
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	316,721	1,105,266	862,071	770,283	1,030,574

1-2. 財務比率

<消費収支計算書関係比率（法人全体）>

（単位 %）

	比 率	算 式 (*100)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1	人 件 費 比 率	人 件 費 入 入 婦 属 収 入	47.3	45.2	46.7	47.5	49.9
2	人 件 費 依 存 率	人 件 費 入 入 学 生 生 徒 等 納 付 金	57.8	57.4	58.7	61.2	67.1
3	教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 入 入 婦 属 収 入	30.0	28.7	29.5	29.0	27.8
4	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 入 入 婦 属 収 入	10.2	8.5	8.5	9.2	8.1
5	借 入 金 等 利 息 比 率	借 入 金 等 利 息 入 入 婦 属 収 入	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7
6	消 費 支 出 比 率	消 費 支 出 入 入 婦 属 収 入	89.1	83.5	87.2	86.9	86.6
7	消 費 収 支 比 率	消 費 支 出 入 入 消 費 収 入	101.3	94.5	101.8	100.7	98.2
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 入 入 婦 属 収 入	81.8	78.8	79.5	77.6	74.4
9	寄 付 金 比 率	寄 付 金 入 入 婦 属 収 入	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10	補 助 金 比 率	補 助 金 入 入 婦 属 収 入	9.3	12.2	10.0	10.1	8.9
11	基 本 金 組 入 率	基 本 金 組 入 額 入 入 婦 属 収 入	12.0	11.6	14.4	13.6	11.8
12	減 価 償 却 費 比 率	減 価 償 却 費 出 出 消 費 支 出	7.8	8.6	8.5	8.4	8.5

※法人全体。

<貸借対照表関係比率>

（単位 %）

	比 率	算 式 (*100)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 産 産 総 資 産	88.9	89.5	90.3	91.3	91.1
2	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 産 産 総 資 産	11.1	10.5	9.7	8.7	8.9
3	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 債 債 総 資 産	8.2	8.2	7.4	7.0	6.8
4	流 動 負 債 構 成 比 率	流 動 負 債 債 債 総 資 産	4.0	3.8	3.7	3.7	3.5
5	自 己 資 金 構 成 比 率	自 己 資 金 金 金 総 資 産	87.9	88.0	88.8	89.3	89.7
6	消 費 収 支 差 額 構 成 比 率	消 費 収 支 差 額 金 金 総 資 産	0.3	1.1	0.8	0.7	1.0
7	固 定 比 率	固 定 資 産 産 産 自 己 資 産	101.1	101.7	101.6	102.2	101.5
8	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 産 産 自 己 資 金 + 固 定 負 債	92.5	93.0	93.8	94.8	94.3
9	流 動 比 率	流 動 資 産 産 産 流 動 負 債	280.3	278.1	260.7	235.6	257.4
10	総 負 債 比 率	総 負 債 債 債 総 資 産	12.1	12.0	11.2	10.7	10.3
11	負 債 比 率	総 負 債 債 債 自 己 資 産	13.8	13.6	12.6	11.9	11.4
12	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 金 金 前 受 金	387.8	375.5	353.0	335.4	306.5
13	退 職 給 与 引 当 預 金 率	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 産 産 退 職 給 与 引 当 金	72.4	78.6	86.2	92.3	88.5
14	基 本 金 比 率	基 本 金 金 金 基 本 金 要 組 入 額	95.5	95.5	96.3	96.7	96.1
15	減 価 償 却 比 率	減 価 償 却 果 計 額 額 額 減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (図 書 除 く)	34.0	35.5	37.2	39.3	40.7

※①「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

②法人全体。